

令和２年度第１回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事録

開催日 令和２年１１月１３日 金曜日
午前１０時００分から午後１２時００分まで
開催場所 河内長野市役所８０２会議室
出席委員 笠原委員 武田委員 水上委員
越仲委員 中田委員 本道委員

１－１． 令和元年度水道事業の決算について ※該当資料 ４－１、４－２

【委員】

令和元年度決算の業務量において、上下水道ビジョンにおける令和元年度の予測との比較を教えてください。また、前年度に対して職員数は２１人から増減はないが、人件費は１,８００万円減少している。その要因を教えてください。

【市】

令和元年度の決算は、ほぼ上下水道ビジョンにおける令和元年度の予測どおりとなった。また人件費に関してはフルタイム再任用職員の配置の影響により、職員数としての増減は無いが、収益的収支の職員数が減り、資本的収支の職員数が増加したためである。

【委員】

収益的収支関係について、人件費及び企業債支払利息が減少しているが、この傾向は今後も続いていくのか。

【市】

今後は施設の老朽化の影響により大規模改修工事が控えており、企業債の発行を増やしていくため企業債支払利息は増加する予定である。また人件費については業務量を踏まえながら随時見直していく。

【委員】

今後は損益の決算額において、経営戦略との比較分析を実施するべきである。

【市】

了解した。

1-2. 令和元年度下水道事業の決算について ※該当資料 4-1、4-2

【委員】

業務量及び損益面において、上下水道ビジョンとの比較を教えてください。次に建設改良費において、１億８００万円の不用額が出ている要因と上下水道ビジョンを変更する必要があるのかどうか。３点目は他会計からの出資金は一般会計からの出資ということか。最後に、職員数が２２人から１８人に減ったことによる影響を教えてください。

【市】

１点目において、下水道ビジョンの想定より業務量や使用料収入は下回る結果となった。これは使用料の値上げによる影響が考えられる。２点目の建設改良費の不用額は落札減によるものである。３点目の他会計からの出資金は市からの出資金である。最後に職員数の減少による影響であるが、約１,０００万円人件費は減少している。

【委員】

補てん財源の消費税資本的収支調整額というのは今後もあり続けるのか。

【市】

消費税及び地方消費税の納税義務がある限り続く。

【委員】

業務量について下水道の水洗化世帯が２１２世帯増となっているが、この数値は既設のエリアも含まれているか。

【市】

その通りである。

【委員】

水道事業の決算でも申し上げたが、下水道事業の損益の決算額においても、経営戦略との比較分析を実施するべきである。

【市】

了解した。

2-1. 令和元年度水道事業の決算成果並びに令和3年度のビジョンの取組みについて ※該当資料 5、6、7

【委員】

上下水道ビジョンの取組みについて、経営懇談会で達成状況を確認するという事であるが、今後は取組み結果を受けてのコメント等を記載してほしい。

【市】

了解した。

【委員】

水質基準適合率の分母の全検査回数は、水質検査 276 件、残留塩素は毎日検査 8 か所、臨時水質検査 18 件 これが分母の全件数という理解でいいのか。

【市】

その通りである。

【委員】

管路耐震化率の目標達成に対しての具体的な目算はあるのか。

【市】

重要管路などの管路を優先的に耐震化しているため、当初の計画より伸び悩んでいる。今後も目標に対して努力していく。

【委員】

市民がよりわかるような広報活動の充実を図ったほうがいいのでは。

【市】

現在広報誌による水道事業の特集だけでなくホームページに関しても見直しを行っている。今後も市民の皆さんに知っていただける努力をしていきたいと思っている。

2-2. 令和元年度下水道事業の決算成果並びに令和３年度のビジョンの取組みについて ※該当資料 ５、６、７

【委員】

水道事業と同様、管路耐震化率の目標に対しての具体的な目算はあるのか。

【市】

令和元年度時点で上下水道ビジョンの計画通りの数値となっている。今後も管路耐震化率を達成していきたいと考えている。

【委員】

民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させとあるが具体的にどのようにするのか。

【市】

月例報告会及び年次報告会を通じ、意見交換をすることによって双方の技術力をあげている。

【委員】

家の新築などの際に、公共汚水ますの事前調査を行い対策することにより費用が軽減されると思うがどうか。

【市】

排水設備の申請受付の際に事前に調査はしており、必要に応じて改修をしている。

【委員】

大阪府と災害時における情報伝達訓練の実施とあるが、都府県を跨いだ情報伝達や災害の時の連携といったところはどうなっているのか。

【市】

下水道事業についてはそのような想定はないが、水道に関しては、日本水道協会という組織があり連携している。

３．大阪広域水道企業団との統合に向けた検討について ※該当資料 ８

【委員】

統合のメリット、デメリットについて教えていただきたい。

【市】

現段階では施設の更新工事において、国からの交付金や技術力の継承についてメリットがある。一方で、組織の規模が大きくなるため環境がどう変化するかが想定できない部分が現時点でのデメリットである。